

(様式第4号)

上田市公立大学法人評価委員会 会議概要

1 審議会名	上田市公立大学法人評価委員会 (第1回)
2 日時	平成30年7月3日 午後1時30分から午後3時45分まで
3 会場	長野大学 9号館3階 301、302会議室
4 出席者	平井利博委員長、清水嘉子委員長職務代理者、小林久之委員、今井裕委員、鳥居希委員
5 市側出席者	柳原渉政策企画部長、鎌原英司政策企画課長、小林穰学園都市推進担当係長、倉澤達也主査
6 公開・非公開	公開 ・ 一部公開 ・ 非公開
7 傍聴者	1人 記者 2人 ※説明者として、公立大学法人長野大学関係者出席
8 会議概要作成年月日	平成30年7月27日

協議事項等

1 開会

(事務局) 地方独立行政法人法の規定により、法人の設立者である市は、法人業務実績等に関する評価について、評価委員会から報告をいただくこととされております。

8月中旬までに3~4回の評価委員会を開催させていただき、評価委員会としての評価をまとめていただきたい。

本日は、3月30日付で届出された平成30年度の年度計画について大学から報告いただきます。

次に平成29年度業務実績報告書と財務諸表等について、大学側から業務実績及び自己評価について、説明していただき、それについて、委員の皆様からヒアリングを行っていただきます。

なお、委員の皆様から要望のありました資料については、大学において後程説明がございます。今回は、大学の自己評価の内容、理由等をまず確認いただく作業が中心になる。

次の評価委員会以降、委員会の皆様からの評価のとりまとめを行うなかで、評価委員会として評価について、審議いただくこととなります。

昨年度評価委員会で議論いただきました業務実績評価に関する考え方につきましては、参考資料2、3、4、5であります。こちらの考え方等をふまえて、ご評価をお願いいたします。

(委員長) 評価のプロセス等を含めて、評価の進め方について、質問はあるか。

エビデンスベースで評価したい。根拠を明確にしたうえで、評価していくこととしたい。

委員に返すことを前提に資料を送っていただいた方が望ましい。CDでも構わない。

あとで、やり方については、各委員と意見交換したい。

2 報告事項(資料1)

(委員長) 平成30年度年度計画について、大学側から説明をお願いします。

○資料に基づき、法人が説明

(委員) 2点だけ聞かせていただきたい。平成29年度業務実績の自己評価の結果が平成30年度の年度計画にどのように反映されているのか。基本的な考え方はどういうことなのか。

長野大学として新たなビジョンを作られているが、そのビジョンと平成30年度年度計画の関連はどのようなものか。あるいは、これまで評価委員会で協議してきた中期計画を踏まえたなかでの平成30年度計画に位置付けられているということの状況を補足していただきたい。

(法人) 平成 29 年度実績を基にして、何ができて、何ができないかを精査し、平成 30 年度年度計画を立てている。

(委員長) 言っているのは、それがわからないと言っている。我々も資料を全て読み直すことはできない。どのへんがポイントで、特にどのへんの重点項目についてはこう踏まえて、こうしますというのがないとわからない。今までのことを検証されて、できているのか判断できない。

(委員) そのとおり。これを説明してもらっても、読めばわかる。そうではなくて、これを作った根拠として平成 29 年度どう評価されて、どう反映されたのか。

それとこれまでの中期計画やビジョンなどの関連の中で、どういう位置付けのなかで、これが出てきたのか、コンパクトにまとめた一枚の鑑がないと、これ見ても良いこと書いてあるから、このとおりだと思いますという感じしかない。

(委員) 全く同感。やり方の手法を変えなければだめだと思う。

中期的なシミュレーションのようなものに当てはめて平成 29 年度、平成 30 年度、その次はどうかという、時間的な流れで捉えないと、単年予算だけ出されても、さっぱりわからない。そういった手法を一般企業はみんなやっている。それを取り込まないといけない。

ビジョンは素晴らしいが、これには時間軸が無い。3 年かけてやりましょう、4 年かけてやりましょう、そのうちの 29 年度はここまでできた、だから 30 年度は第 2 ステップでここまでやりまわすというものが欲しい。だから、30 年度だけ切り出してどうのこうの言われても、捉えられない。

ビジョンと言いながら、ビジョンがみんなに描けない。

なぜかという、具体的に絵が描けないということ。今年はどうなるのかが、わからない。

どこまで進んでいるのか、周りの人に伝わらない。そのあたりの手法を変えていただきたい。

(委員長) それが一番欲しいところ。そうでないと、評価ができない。

根こそぎ調べれば、評価はやろうと思えばできる。でも、ちゃんと対応してもらわないと、評価できませんという話になってしまう。

基本的なアプローチをはっきりしていただきたい。書類の整理もそうだが、評価するサイドに立って、評価し易いものにしてもらいたい。

あと、日本語を精査していますかという、言葉遣いに気になるところがある。例えば、資料 1 の 9 ページ 3 の(2)の「業績評価の対象者はなし」というのはどういう意味か。

これが計画なのかと思う。作り方を間違えていないかという話で、気になるかたちになっている。

ちゃんとダブルチェックをかけているのか、というコメントだけにしたい。

もし、修正が可能であれば、対応していただくことが望ましい。

3 議事 (資料 2、資料 3、資料 3-1、資料 3-2、資料 3-3)

○資料に基づき、法人が説明。

(1) 公立大学法人長野大学平成 29 年度業務実績報告について、(2) 公立大学法人長野大学平成 29 年度財務諸表等について、一括して説明

(委員) 業務実績報告書の作成プロセスの説明をお願いしたい。

(法人) 29 年度計画に基づいて、関係部署に振り分けて自己評価をしてもらった。それをまとめて事務的に一覧表をつくって、再度、関係部署に確認をとり、それをとりまとめて、学部長、正副学長等の上層部で精査をした。最終的に学長、副学長で確定した。

(委員) 当初の年度計画の段階で、各部門の業務計画書に入れ込むように振り分けたのか。また、各部門で自己評価を入れて、それをとりまとめたということで良いか。

(法人) そのとおり。

- (委員) 資料3の財務諸表の9ページの退職給付の概要説明があるが、非積立型の一時金制度について、説明をお願いしたい。
- (法人) 職員の非積立型退職金一時金制度のことについて、回答する。積立金は退職金以外に充てられない年金資産を別に積立しているような場合、基金等を指している。本学では、そのような退職金積み立てを行っていないので、非積立型としている。退職一時金は、退職後の年金制度ではなく、退職時に一時金として給付することを指している。よって、本学の退職給付制度は退職金のみを目的とする積立制度はなく、また退職時に一時金として給付するという制度を採用している。
- (委員) 将来職員や教員が退職される場合に退職金としての財源が確保できているか、いないかは全く現時点ではわからないということか。
- (法人) 積立金として現金をその積立のために避けておくという制度をとっていないということで、退職給与の引当金の計算はしている。その額自体は、積立しているものではなくて、流動資産の中に含まれているかたちになっている。特別な積み立てはしていない。
- (委員) それはどこの数字のことか。
- (法人) キャッシュフロー計算書の資金期末残高5億8千8百万円ございますけれども、そのなかに流動のお金という形で持っている。今年度については、学校法人時代に退職金を全教職員に支給したため、退職金の引当となる金額は小さくなっている。
- (委員) その数字は毎年、計算しているのか。
- (法人) 毎年計算している。
- (委員) 資料3の11ページの有価証券の社債を保有している意味は、どういうことか。
- (法人) 有価証券については、学校法人時代に有価証券を購入している。大変金利の状況が低かったところで、当面すぐに施設等には使用しないという判断で有価証券を購入した。これについては公立大学法人に移る際に全額を処分することも検討したが、上田市と相談して、その時点では手放さず、学校法人からの寄付というかたちで今も所有している。
- (委員) 社債を保有することの目的は何か。今後、社債を増やすのか、手放すことになるのか。
- (法人) 社債は総務省令で定める有価証券に該当するというので、公立大学で保有する社債は、金融債に該当するというので保有を禁じられていない。引き続き、保有していく。

○事前質問について、法人より回答

- (委員) あくまで大学側が自己評価した項目であって、評価委員会として、評価すれば良いのか。
業務実績報告書の取り組み状況と、事前質問への回答根拠の内容にかなりのニュアンスの違いがあったり、別のことが書いてあることもある。大学が提示した資料で評価するということが、提示が異なっていれば、ひとつひとつ全部根拠を確認しなければならない。根拠が感覚でしかわからない。
- (委員長) 業務実績報告書にある資料番号を見て、その内容が記載されているか、根拠が書かれていなかったり、適正でない判断した場合は、適正でないとして評価することになる。
見た瞬間に分かる資料を用意してもらいたい。今、説明してもらおうとわかるが、それが業務実績報告書に書かれていない。
- (委員) 評価のメリハリがないと言ったが、全体を見たときに、なんとなく評価が平準化している気がする。ほとんどb評価となっている。
大学の教職員の皆さんがほとんどb評価としか、平準化しか見えていないのではないかと。a評価とかc評価など、違いが見えていないのではないかと。だから、ほとんどb評価になってしまうのではないかと。今後、どういう点に欠けているから、力を入れていかないといけないのか、ここは進んでいるから良い点だねとなるが、その点がわかっているのかと気になっている。

(法人) 決して意図的ではない。まずは公立大学となって1年経過をして、初めての自己評価を行った。教職員共々、評価に慣れていない部分もあったのではないかと思う。この1年、概ね順調に業務をやれたという思いがあるので、b評価が多くなってしまった。

数値的にできなかったところは、c評価をつけた。委員ご指摘の意図的に自己評価を行ったわけではない。29年度実績を踏まえて、30年度年度計画を立てた。

もし、評価委員会で指摘があれば、真摯に反省して、来年度以降、更なる評価の仕方を考えていきたい。エビデンスが示せてないところは、もう少し見えるよう整理の仕方をする必要があると反省している。

(委員) 評価にメリハリがないというところで、特に評価の考え方が、評価委員会と大学側で違うと感じている。

間違っていると言っているつもりではないが、整理してもらう時に、洗い出してもらおうと良いと思うのが、例えば、ある計画を立てて、それに対して、その具体的な計画を実行しなかったけれども、本質的なことは、ある程度達成できたという場合は、c評価にして、でもこういうことをしましたという注釈にする。

そうしないと、元々やる必要が無かったということがわからなくなり、正しい計画を立てられなくなってしまう。

例えば、資料2の66番裁量労働制や46番の産学官地域連携会議について、設置はできなかったけれど、本質的なところは達成できたということであれば、産学官地域連携会議は、やらなくても良かったという結果になっている。

多くのことをやれば良いということでもないが、正しい計画を立てていくためにも、これはc評価にして、ただ本質的なところは達成できたと考える。

報告と実際のところでギャップがあるところは、そういうことが多いと思うので、その点を洗い出していただくと、わかりやすくなる。

(委員) 冒頭に質問したことになるが、各部門で業務計画を作成し、年度終了後に自己評価して、それを集計しているということだが、自分自身の評価のみとなっている。

上司との面談が必ず必要。自分自身の評価は、だいたいb評価となってしまう。

評価は、そのコミュニケーションが大事。評価のためにどうではなく、同じ方向を向くための評価でなければいけない。時間がかかると思うが、評価の仕組みの改善をお願いしたい。

(委員) 外部資金獲得は大きな課題と感じている。資料2の55ページに、平成33年度までに新規申請率43.5%と掲げている。それに対して、H29取り組みは新規申請数が2件となっている。申請率43.5%ということは、約半分の教員がまず申請しなければいけない。今回の結果をどう評価して、次年度は、目標を達成するためにどうしたら良いのかという分析が必要。

取組んだからb評価ではなく、取組み内容を丁寧に分析して、次年度にはどこをもっと、効率的にできない問題だったのか、なぜ新規申請が2件だったのか。

他の教員はなぜ、申請しなかったのか、その背景には何があるのか、そういうことを分析することで、大学にとって、どういう取組みが今後必要になるのか、ということが出てくるはず。そうしていかないと表面的な評価をただ繰り返すだけとなってしまう。

資料2の75ページの67番の教員の業績評価は、全員が評価するのではないか。報告書を見ると、4名の教員業績評価を実施し、その結果、十分に評価できると判断し、再任用したとあるが、再任用職員だけの評価制度なのか。

(法人) 任期付教員の業績評価のみとなる。

(委員) 全教員が毎年、評価して積み上げていくシステムをつくらないといけない。

そこのところからすると、これでb評価ですか。到達したいところは、どこなのかわからない。

大学院設置や学部再編について、以前から議論があったと思う。資料2の資料63-1とあるので、どういう検討がされ、どういう方向に向かおうとしているのか、何年を目指して、どういう計画なのかというところが少しでも見えるような取り組みをお願いしたい。

(委員長) なぜ、特定の教員だけをターゲットにしているのか。そうではなくて、教員全体のマネジメントシステムが動いているのか。学長の大学に対するガバナンスがどうなっているのか。それが一番大きな問題になっている。漫然と欠員になったから補充したと見えてしまう。それは、公立化した目的と違うのではないか。ガバナントシステムをクリアにしてもらいたい。

組織全体が組織を守ろうとする動きに出るケースがほとんど。委員が指摘した下に降ろして、上げていただくコンセンサスができていないとしっかりできないと、上がってこない。

公立化して昨年度から今年にかけての新しい取組みは何でしょうか。その取組みの結果、何が見えたのかというのがわからない。例えば、取組みは上手くいかなかったけれども、こういうことで課題が見えた方がまだ評価できる。

何をどうやって、何をやろうとしているのか、詳細が欲しいわけではなく、こういう点が新しく、その結果、こういう課題が見えてきたと書いていただくと、中期目標のなかでこのステージにあるとわかり、したがって、目標に達成できる見通しなど、そこまで書いてもらわないと、イメージが描けない。

是非、対応していただきたい。そうしないと中期目標の達成が危ぶまれる。

(法人) 教員の年度毎の業績評価についても、資料 2 の 20 ページの 11 番に毎年全教員の評価をしている。それを基にして、奨励というかたちになっている。

委員から指摘のあった PDCA を回していくときのタイムテーブルをしっかりしないといけないという点について、業務実績の書き方について迷っている。

29 年度の業務実績があるが、その下に 30 年度の計画を入れ込んでいくと見にくくなってしまい、ポイントが見づらくなるということで、圧縮をかけて作成した。見やすくできるように対応していきたい。

学部学科改編については、地方大学として、どういう役割をしていけば良いのかということも考慮しながら、いきなりワーキングチームはつくれなかった。

ワーキングチームそのものは、大学改革検討委員会の後に、理工系学部も含めてという話があった。それをベースにししながら、平成 29 年度進めてきて、情報系を入れていこうという方針が出されている。

実際には、環境ツーリズム学部と企業情報学部は定員を 20 名ずつ増して、社会福祉学部は現在の危機感もあって、前に進めているというところ。

学部毎で考えてきたが、大学として、どう考えていくかということについては、近々のうちに立ち上げていく予定。

大学院設置についても、大学院設置に向けた体制をつくっている。

地域ニーズへの対応として、社会人のスキルアップを含めて、具体的に進めているところ。

(委員長) 教授に関することで、色々書いてあるが、どういうカリキュラムで編成を行って、どう新しくなったのか、この資料だけでは把握しきれない。

どういう構想で、どういう強みを出そうとしているのか、それに対して、学生が期待していないといけない。それを見えるように、学部教育に力を入れてほしい。全体的に長野大学の強みが、学生にとって魅力的な大学のイメージは何なのか、まだ確定していない。

学部制の教育に対しての評価をお願いしてあったが、どうも実施されている様子がない。準備はしている、検討事項があれば、具体的に見せていただきたい。

何を根拠にそういう話をしているのか、その次に何をしようとしているのか、見えるようにしてもらいたい。

(委員) 業績評価は、全員やらないのか。改めて 4 名だけ进行评估する理由がよくわからない。

全員やれば良いのではないか。任期が 1 年であろうと、2 年であろうと、毎年評価して、次年度の研究費に反映をしたり、次年度もやるという前提で行えば、説明が分かりにくくならないのではないか。

(委員長) 教員を 5 名公募して 2 名採用したとあるが、何が原因と考えるか。公募のやり方の問題なのか。

- (法人) 任期付の他には費用面も問題だったのではないかと。他の大学の方の条件が良かったなどもある。30年度も公募しているが、昨年度のようにならないように早めに決めていきたい。教授会の合意を取りながら、早めの採用を始めている。
- (委員長) 公募のやり方も問題があるのではないかと。
ターゲットを絞り過ぎると当然、応募者が減る。ターゲットの範囲のバランスも大事になる。特定の学科で採用するのか、大学のビジョンのなかで、こういう組織に将来なるために、この分野を新しくしっかりしていくということであれば、そういう視点で人材を集める必要がある。その場合は、教授会の意見だけではなく、マネジメントからの考えやビジョンを持ってやってもらいたい。
- (委員) 公立化して頑張った人、そうでもない人がいると思う。あえてメリハリをつくるべきだと思う。それがガバナンスにつながっていくと思う。
今後、大学の冬の時代が来る。今、公立化になって人気で良いけど、過去の公立化になった大学は、みんな3年、5年後に大幅に応募者数が減ってくるので、緊張感を学内に走らせるのは、ここにいる方たちの仕事だと思う。
地域づくり総合センターについて、具体的な課題と取組みがあって、それに対して、検討されているが、その先が示されていない。資料45-3にもあるが、是非、推進してもらいたい。
今回のようにまとめると、みんな均等みたいになってしまうので、これは、長野大学のカラーみたいな、シンボリックなものを出していく必要があると思う。
事業のウエイト付けの手法を取り入れながら、推進の見える化をお願いしたい。
- (法人) 地域づくり総合センターは、今年、実践の年として具体的なものもいくつか出てきている。
- (委員) 今後の進め方は、どうしていけば良いか。
- (委員長) 今後の進め方については、後程協議したい。
- (委員) それぞれの委員の言っていることは、表現や言葉は違うがほとんど共通している。
本日の議論を踏まえて、長野大学として内容を精査していただいたうえで、再度提出してもらうことは可能か。
- (委員長) 確定した報告書となるため、厳しい。
- (委員) 精査とは、全て見直すという意味か。
- (委員) そのとおり。
- (委員) 今日のなかで出た部分で、フィードバックすべきことはフィードバックをお願いして、表現が足りていない点など。
- (委員長) ここで出たコメントについては、必要な部分なものについては大学から資料を追加していただいて、それを参考にしながら、評価を行いたい。
- (事務局) 委員ご指摘いただいた意見を踏まえて、必要なものを追加で出すこととしたい。
- (委員) 補足資料がどういうニュアンスのものか一貫して見えるものが欲しい。代替案を行って、b評価している項目など、ある程度カテゴリーの一覧表があるとわかりやすい。
- (委員) 今日の議論の中で、大学側で修正したい箇所であったり、内容を分析して次に繋がるような見直しをしていただいて、それを追加資料でいただいたもので、トータルで評価することでいかがか。
- (委員長) そのやり方で、進めたい。次回の評価委員会は、7月24日になる。その次は8月3日。
市に報告するのは、8月21日の予定。
- (委員) 評価委員会と関わらないことかもしれないが、長野大学ロゴマークについてお聞きしたい。
ロゴマークについて、デザイン文字ではなく、楷書文字だと思っていて、長野大学の長という字が七画になっており、一画欠けていると思う。
- (法人) ロゴマークをデザインしたということで、視認性という言葉があるが、それに対してデザインされたものになる。いかに見やすくするか、インプットしやすくするか、ということが問われていますので、それに対して、ロゴデザインをしている。画数の問題では無くて、いかに認識してもらうかを重視したデザインとなっている。

- (委員) ロゴデザインの作成費はいくらか。
- (法人) 後日改めて説明。
- (委員) あくまで楷書文字なので、1画欠けている。
- (法人) 高速道路の標識などもデザイン性ということで、いかに認知しやすくするか、ということがグラフィックデザインでは問われているので、ログマークのデザインとして取り入れて考えたもの。
- (委員) そうだとしても、一般の人が見たら、1画欠けていると見える。デザインとして直した方が良いと思う。誤解を与えるロゴ文字デザインだと思う。
- (法人) ロゴマークの選定にあたって、外部の方も含めた選定委員会で協議いただき、商標登録させていただいたデザインになる。
- (委員) 中期運営シミュレーションデータは、いつもらえるか。計画対実績、そして今後の予測を示したもの。
- (法人) 平成30年以降のシミュレーションについては、学部改編、大学院設置、それに伴う施設整備の要素が一切入っていないため、これからキャンパスプランもつくり、そうした要素を加えていく、その先の数字は大きくなっていくだろうと思っている。
- そして、学生数も増えて、修繕する部分と改築する部分があるだろうということで、修繕で対応していく部分と将来改築に向かった部分があるが、いずれも旧法人で作成したシミュレーションに施設改修が反映されていない。
- 単年度についてメンテナンスはしているが、この先、キャンパスプランをつくって、どの程度の規模、そして大学院設置はじめ、学部の規模がはっきりしたところで、作成したい。
- (委員) ケース1、ケース2というような、入っていないプランだところ、決まっていないから、出さないというのは、大きな間違い。
- 決まっていないからこそ、幅をもって、プランを立てて、何もしなければこうだと、これで何十億かければこうだと、こういうことを指し示す必要があるから、中期計画がある。決まってからでは遅い。それが無くて、なぜ全体を引っ張れるのか。なぜ、それを加味していないのか。このままでは経営なんて成り立たない。
- (法人) シミュレーションする前提を施設整備に50億円、100億円かかった場合はどうか、それが3年かかったら、などの前提条件をつくらないとできないので、そういった部分の設定をしてみたいと思う。
- いずれにしても、キャンパスプランをつくるにも財源計画は必要なため、作成までに時間を頂きたい。

5 閉会